



## 行政の透明性の向上

市民にさまざまな情報を伝え、市民の意見を反映させられるように取り組みました。

- 広聴広報活動
  - ▶市政懇談会の開催＝11会場で開催し、461人が参加。177件の提言をいただきました
  - ▶市長への手紙の実施＝42通、44件の提言をいただきました
  - ▶市長室の開放＝1組（3人）から1項目の提言をいただき、市長と意見交換を行いました
  - ▶パブリックコメントの実施＝2件の意見募集を行い、49件の意見をいただきました
  - ▶財政状況の公表＝3月、普通会計の財務諸表を公表しました



## 行政サービスの向上

市民の方々が利用しやすいようにサービスの向上に取り組みました。

- 窓口業務など
  - ▶窓口業務延長の試行＝証明書発行窓口などで毎週月曜日（原則）に時間延長を行いました
  - ▶臨時窓口の開設＝年末と3月末、4月初めに実施。延べ194人の利用がありました
  - ▶窓口の配置の改善＝市民課の窓口、カウンター等の配置を利用しやすいように改善しました
  - ▶共催事業の実施＝介護予防事業について関係団体と共催し一体的に取り組みました

**その他の取り組み** よりよい仕事をするために全施策(29)と全事務事業(790)について行政評価を行い、チェックしました



## 効率的な組織づくり

職員を減らしながら、仕事を効率的に行える組織づくりに取り組みました。

- 職員数や組織など
  - 【目標】平成22年4月1日までに職員を37人(8.8%)縮減する
  - ▶職員数の縮減＝平成17年4月1日と比較し、平成21年4月1日は33人(7.8%)を縮減
  - ▶組織を変更＝仕事を効果的・効率的に行うため組織を変更しました◇廃止…交通対策担当課長、環境保全担当課長、子育て支援担当課長◇見直し(業務の統合など)…市民課、生活環境課、子育て支援課、山形福祉室等
- 広域連携の推進
  - ▶久慈広域連合との情報交換＝共同処理する事務事業について行いました
  - ▶広域市町村との情報交換＝連携しながら共同実施する事業について行いました
  - ▶広域行政研究会＝管内4市町村長による効率的・効果的な行政サービスの研究を行いました



## 市民との協働の推進

市民活動と連携・協力し、協働のまちづくりを進めました。

- 市民との協働
  - ▶地域コミュニティ振興事業＝29件、1,667万8,000円の補助金を交付しました
  - ▶情報発信＝地域づくり講演会を開催したほか、情報紙まちづくり通信を発行しました
  - ▶市民協働道路維持補修事業＝400万円の予算で10カ所のU字溝の据え付け等を行いました

## 今年も続く市政改革！

問い合わせ先  
政策推進課 (☎52-2115)

平成14～16年度にかけて国から打ち出された三位一体の改革。これは「地方にできることは地方に、民間にできることは民間に」という考えから生まれたものです。この改革により、国から地方に振り分けられる地方交付税などが削減。収入が減少することになった本市は、社会情勢の変化に対応しながら、より良い仕事を続けていくため、市政の改革に踏み出しました。

市政改革プログラムの期間は本年度まで。本年度も一つ一つの仕事を見直していきます。市民の皆さんのご理解をお願いします。

市政改革プログラムの詳しい内容は、市のホームページに掲載。最寄りの支所や地区公民館にも資料を備え付けてありますので、どうぞご覧ください。



## 財政運営の健全化

厳しい財政状況の下、収入を増やし、支出を減らすことができるように取り組みました。

- 施設や市有地など
  - ▶公共施設の見直し＝◇廃止…小国児童館、繋保育園、麦生小中学校、霜畑中学校◇民間に譲渡…待浜保育園と待浜地区デイサービスセンター
  - ▶指定管理者の見直し＝71施設を再指定しました。4月1日現在、指定管理施設の総数は76施設
  - ▶市有地や施設の有効活用＝◇土地の売却2件…176万5,000円◇施設の貸付1件…25万5,682円
- 税や使用料・手数料など
  - ▶使用料・手数料等の見直し＝税負担と受益者負担の均衡を図るため、使用料等を見直しました
  - ▶税・使用料等収納対策の推進＝◇催告書の送付を強化しました◇公売を5件実施し、計145万557円で売却しました

■財政運営の健全化		
項目	目標	実績
経常収支比率	80%以下	86.5% 経常的経費を715万円削減
実質公債費比率	18%未満	16.8%
事務事業の統廃合	10事業程度削減	12事務事業、1,927万円を削減
市単独の経常的な補助金	18年度比で21年度までに10%削減	18年度比で5.3%、793万円を削減
負担金	毎年度1%削減	2.4%、102万円を削減

※経常的経費…人件費や借金の返済など市が毎年続けて支払うお金  
 ※経常収支比率…自由に使える市のお金のうち、経常的経費が占める割合を表すものです  
 ※実質公債費比率…自由に使える市のお金のうち、借金の返済にあてるお金が占める割合を表すものです

市は市民満足度の向上のため平成18年度から「市政改革プログラム」に取り組んでいます。これは、今までの仕事を見直し、より良く変えていくために策定したものです。期間は本年度までの4年間。今回は、平成20年度の取り組み内容と実績を5つのポイントごとにお知らせします。

# 変える見直す 市役所の仕事